

登録商標活用による農園ブランド力強化支援【田上農園】

当社は、自然豊かな岐阜県下呂市で、農薬・化学肥料を一切使用しない有機農法農園を営んでいる。子育て中のお母さんを応援することをポリシーに、体が喜ぶ野菜について研究を重ね、乳酸菌農法による野菜栽培に取り組んでいる。主に、名古屋市で毎週土曜日に開催される朝市村などで、安心でおいしい野菜をお求めになる方へ、旬の野菜を提供している。



相談のきっかけ

2018年に「乳酸菌畑」（商標登録第6011972号）という商標を登録されたものの、ブランド化が十分に図れている状態ではなかった。日々ご支援をされている地元商工会の方の勧めもあり、登録商標の活用・ブランド力強化を目的に、岐阜県知財総合支援窓口にご相談頂いた。

支援概要

農園の理念やポリシー・お客様に提供している「価値」などについて、まずヒアリングを行った。その後ブランディングに強い専門家（中小企業診断士）を活用し、ブランドコンセプトを確認し、「ブランドスローガン」や「お客様とのお約束」の形で、“思い”を言語化。新規取引先開拓に向けたターゲティングや営業ツールの策定支援のほか、常連のお客様へもブランドをよく知って頂くため、朝市村で掲示するPOP広告の策定支援も行った。



専門家
活用



他機関
連携

支援成果

ブランド価値がスムーズに伝えられるようになり、岐阜県内のオーガニックレストラン様などからの引き合いも増えてきた。朝市村では「乳酸菌畑」®というブランド商品として販売し始めた。

その結果、常連のお客様との乳酸菌農法に関する話題が増え、お一人あたりの購買金額が以前より3割増となるなど、価値に共感して頂けるようになった。

お客様からは、「玉ねぎが嫌いだった私が食べられるようになった」、「鮮度が良いし何より甘い」、「子供たちに安心して食べさせられる」などの声を頂き、本当に励まされています。信頼に応えていくため、安心でおいしい野菜作りを継続し、乳酸菌農法の研究をさらに進めていきたいと考えています。

同社の乳酸菌農法による野菜は、有機農法の中でも特に工夫と手間がかかるプロセスで栽培されています。独特のおいしさ・高い安全性などの「価値」を広く伝えられるよう、引き続きブランド力強化のための支援を行ってまいります。

登録商標活用による農園ブランド力強化支援【INPIT 岐阜県知財総合支援窓口】

企業情報

田上農園

所在地	岐阜県下呂市		
ホームページ URL	—		
設立年	1975 年	業 種	農林水産業
従業員数	4 人	資本金	—

企業紹介

当社は、自然豊かな岐阜県下呂市で、農薬・化学肥料を一切使用しない有機農法農園を営んでいます。子育て中のお母さんを応援することをポリシーに、体が喜ぶ野菜について研究を重ね、乳酸菌農法による野菜栽培に取り組んできました。主に、名古屋市で毎週土曜日に開催される朝市村などで、安心でおいしい野菜をお求めになる方へ、旬の野菜をご提供しております。

相談のきっかけ

2018 年に「乳酸菌畑」（商標登録第 6011972 号）という商標を登録されたものの、ブランド化が十分に図れている状態ではありませんでした。日々ご支援をされている地元商工会の方の勧めもあり、登録商標の活用・ブランド力強化を目的に、岐阜県知財総合支援窓口にご相談頂きました。

支援概要

農園の理念やポリシー・お客様に提供している「価値」などについて、まずヒアリングを行いました。その後ブランディングに強い専門家（中小企業診断士）を活用し、ブランドコンセプトを確認し、「ブランドスローガン」や「お客様とのお約束」の形で、“思い”を言語化しました。新規取引先開拓に向けたターゲティングや営業ツールの策定支援のほか、常連のお客様へもブランドをよく知って頂くため、朝市村で掲示する POP 広告の策定支援も行いました。

支援成果

ブランド価値がスムーズに伝えられるようになり、岐阜県内のオーガニックレストラン様などからの引き合いも増えてきました。朝市村では「乳酸菌畑」®というブランド商品として販売し始めました。その結果、常連のお客様との乳酸菌農法に関する話題が増え、お一人あたりの購買金額が以前より3割増となるなど、価値に共感して頂けるようになりました。



企業コメント

お客様からは、「玉ねぎが嫌いだった私が食べられるようになった」、「鮮度が良いし何より甘い」、「子供たちに安心して食べさせられる」などの声を頂き、本当に励まされています。信頼にこたえていくため、安心しておいしい野菜作りを継続し、乳酸菌農法の研究をさらに進めていきたいと考えています。

窓口担当者コメント（氏名：大橋 義史）



同社の乳酸菌農法による野菜は、有機農法の中でも特に工夫と手間がかかるプロセスで栽培されています。独特のおいしさ・高い安全性などの「価値」を広く伝えられるよう、引き続きブランド力強化のための支援を行ってまいります。